

政府、進捗状況を公表

物価高対策が前進

政府が物価高騰に対応した総合経済対策をはじめ、これまで打ち出した電気・都市ガス代の負担軽減策や低所得世帯向け5万円給付などの支援策が前進している。政府が24日の「物価・賃金・生活総合対策本部」で施策の進捗状況を公表した。

電気・都市ガス代軽減
全家庭・事業者 1月使用分から
「出産・子育て交付金」
3月末までに9割の自治体で

高木陽介 党政務調査会長



迅速な執行に総力

公表資料によると、電気・ガス料金の負担軽減策については、国が支援する電気・ガスの小売事業者など約950社への交付決定を行い、全ての対象家庭・事業者を支援するための準備が整った。1月使用分(2月請求分)から電気・都市ガス代が値引きされる見込みだ。昨年から継続してい

肥料価格を抑える農家向け支援や漁業経営支援などについても進展。住民税非課税世帯や家計が急変した世帯への5万円給付については、ほとんどの自治体で支給を開始、対象世帯の約7割に給付金が支給されている。

生活支援では、出産・子育て応援交付金による伴走型

相談支援と10万円相当の経済的支援について、昨年末から実施可能な自治体から支援が行われており、1月中に433自治体、3月末には約9割の自治体で支援が始まる予定だ。

中小企業に対する支援も前進。資金繰り支援では、今年度第2次補正予算で創設した「コロナ借換保証」が今月10日から運用を開始。賃上げと設備投資を行う中小企業を支援する「業務改善助成金」については、

事業場規模30人未満の事業者への助成上限額の引き上げや助成対象経費を拡大し、昨年12月から申請受け付けを開始。12月中に前年同月比2倍を上回る608件の申請があった。

このほか、中小企業の価格転嫁対策を推進するため、今月から「下請Gメン」を300人体制に強化している。

高木陽介 党政務調査会長
 昨年成立した今年度第2次補正予算には、電気・都市ガス代の負担軽減策をはじめ、公明党が政府に強く訴えてきた数多くの支援策が盛り込まれている。こうした物価高対策の迅速かつ着実な実行は極めて重要であり、政府が施策の進捗状況をフォローアップし隨時公表していきたい。

いくことは評価したい。
 支援策の中には自治体が実施主体となる取り組みも多い。支援対象となる国民や企業に一日も早く行き届いて政策の効果を実感してもらえるよう、公明党として国・地方の議員ネットワークの力を最大限に発揮して、執行の加速を働き掛けていきたい。